

令和4年度 名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進会議
の主な意見について

【委員1】

- ・トワイライトスクールは全小学校で整備されているが、トワイライトルームは49校から51校に拡充となっている。増えていることについては評価できるが、トワイライトスクールの数と比べるとかなり少ないため、今後ますますの拡充を検討いただきたい。
- ・子育て支援企業について、さまざまな賞で認定するなどして応援しているが、女子大学生は就職活動の際、企業がこうした認定を受けているかということ、我々が思う以上に非常に気にしているという実態がある。日常の作業が非常に忙しく認定には至っていないが、本当であればこういった認定をもらえる企業はたくさんあると思われるので、中小企業への認定までのサポートをしていただきたい。
- ・若い世代の一人ひとりの生き方の応援において、性別にかかわらず個の能力を活かせるような学びをより積極的に行っていただくことにより、基本目標1「産業競争力を活かして成長を続けるまちへ」の「4 女性が輝く社会づくり」にも繋がってくるため、すべての事業においてそうした視点を持って進めていただきたい。
- ・名古屋市もパートナーシップ制度の導入が始まると聞いているが、こうした制度があったとしても企業の中で性的少数者が働きにくいような環境にならないよう、高齢者であっても若者であっても性的少数者であっても、働きやすく暮らしやすいまちづくりに取り組んでいただきたい。

【委員2】

- ・観光に係る指標においてはD評価がほとんどとなっており、コロナの影響を受けたことによるとの分析をされているが、今の状況を今後の準備期間として捉えて対策をとっていただきたい。単純にコロナの影響だけで片付けるのではなく、それ以前から少しそういった現象が起きていたのではないかといった深掘りも行う必要がある。
- ・観光交流の推進に向けては、地域環境の高付加価値化、さらなる質の向上に向けたDXの推進、SNSや観光動画、メタバースを取り入れた情報発信など、さまざまな手法を組み込みながら情報発信をしつつ消費につなげていくといった、一連の取組により仕掛けを作っていくことが必要である。
- ・旅行者の方にも地域に責任を持った態度で来ていただくといった考え方をレスポンスブルツーリズムというが、そういった責任ある旅行者の誘客を行うことで、これまで観光客の受け入れに取り組みにくかった地域についても、新たな地域観光の掘り起こしやブランド化が目指せるのではないか。
- ・初めて名古屋を訪れる方には、メーグルと市バスなどのさまざまな企画切符

- を提供したり、停留所の位置や路線図を分かりやすく示すなどすることにより、観光客の流動を進めていくといったことも取り組みの一つと考えられる。
- ・女性の動向については、独身女性など1人の人たちがどうやって生活しているか、そういう人たちの就業先がどこにあるのかといった分析も今後あるとよいのではないか。

【委員3】

- ・若い女性の中には、結婚はしたいとは思わないが子ども欲しいという方もいるが、そういう方も積極的に支援すべきであり、そういう方のための環境づくりといった視点も必要であると考えます。

【委員4】

- ・主要駅の乗客人数は確かにD評価で下がっているのかもしれないが、一方で、社会全体として見ると、混雑というのは実は日本にとって意外と大きな問題だったということが見えてきている。中部圏においても、名古屋にこれほど人が集中することが果たしてよいのかといった問題があり、そういった意味で、もしかしたら1回目標を見直してみるとということも大事なのかも知れない。
- ・観光分野におけるコロナの影響については分析が必要だと考えるが、ごみについても、コロナがごみに対していい影響だったのか悪い影響だったのか。今回、SDGs未来都市計画の進捗評価においては「ごみの処理量」がA評価となっているが、活動が減ったことによりごみが減ったのであれば、それが良かったのかといった検証も必要である。

【委員5】

- ・IoT・AI・ロボット等の導入支援については、4、5年前のいわゆるインダストリー4.0の話に引き続き人材育成をやっていくといった話だと思うが、名古屋市が実施する人材育成講座は非常に大事な取り組みである。人材育成は一朝一夕にできるものではなく、この名古屋地域の産業構造を考えると、こうしたことに地道に取り組んでいくことが重要である。
- ・カーボンニュートラルについては、2050年にCO2排出量を実質ゼロにするため、政府を挙げて進める大規模な取り組みである。この地域では、鉄鋼や化学プラント、自動車産業などにおいて、いかにCO2の排出を削減していくかという取り組みになるが、こうした産業においてサプライチェーン全体で取り組んでいくためには、サプライチェーンに組み込まれている中小企業もきちんと追いついていけるよう、名古屋市のような基礎自治体レベルでの支援が必要である。
- ・スタートアップにおいては、高度人材とこれまでにない技術をいかに引っ張ってきて新しい産業に結びつけていくかというところが肝と考える。新しい

産業にはデジタルとグリーンが挙げられるが、デジタルについては、名古屋市もメンバーとなっている「中部DX推進コミュニティ」において、支援策の体系的整理などを行っている。先程の名古屋市立大学や名古屋工業大学とも連携して人材の育成とスタートアップの創出にぜひ取り組んでいただきたい。

- ・コロナの影響を大きく受けている航空宇宙産業について継続的な支援、伝統的な地場産業を海外に打ち出すような支援も引き続きやっていく必要がある。
- ・観光交流の推進については、訪日外国人が減り苦戦しているといった話もあるが、例えば京都では、外で稼いだ府内の人々が市内観光でお金を落としているといったこともある。名古屋市民はどこでお金を落としているかを RESAS（リーサス）などで調査し、いかにこの地域内でお金を落としてもらえるかといった視点も必要である。

【委員 6】

- ・令和 4 年 7 月に、名古屋市と設置しているイノベーション拠点「ナゴヤ イノベーションズ ガレージ」の拡張を一緒にやらせていただいた。スタートアップ人材のたまり場となる場所であり、ぜひいろいろな方にご活用いただき、スタートアップがこの名古屋でどんどん起きるようなエコシステムを作っていきたい。
- ・観光交流の推進については、コロナの影響により実績に結びつきにくい中、高級ホテルの誘致をこれまでに 3 件行われたほか、公開空地の活用にも取り組まれている。こういったものは、コロナが収束した後に大きなポテンシャルに繋がると思われるため、現在は数値に直接繋がっていないが、そういった取り組みを進めていただきたい。
- ・令和 4 年度から、ナゴヤフロンティアという公民連携の取り組みを進めていると思うが、これはとてもいい仕組みであると考えている。これからのまち・ひと・しごとについても活用いただけるような仕組みで動かしていただきたい。

【委員 7】

- ・コロナの収束がいまだ見えない中で名古屋市の人口減少が予想より加速していくということになれば、長期的な活力の低下に繋がる恐れがある。名古屋市は、都会でありながら適度に田舎であるというよさがあるため、非常に住みやすい街であるということの PR を行っていただきたい。特に関東圏への流出が多い 30 代の子育て世代については、今、テレワークの推進によりどこに住んでもいいという企業が非常に増えているため、名古屋市に住み、名古屋市で子育てをしませんかという PR は有効と考える。
- ・名古屋市の学生数は東京都区部、京都市に次いで多い。名古屋市総合計画 2023 でも、「若い世代の豊かな感性から生み出される発想力や行動力を活

用する」とされているが、この実施状況における具体的な取り組みを見るとまだまだ足りないのではないかと思われる。若者は時間があり、行動力があり、いろいろなことをやっていくポテンシャルがある。名古屋市は産業都市でもあるが、実は学園都市なのだということをPRし、具体的に積極的な施策を行っていただきたい。

【委員 8】

- ・「働くことを軸とする安心社会」の実現を私共が目指す中、名古屋市においては、令和2年度には、若年層のがん患者の支援、精子卵子の凍結事業、令和3年度には多胎児家庭の訪問事業を展開されており、こうした取り組みを非常に重要視している。
- ・労働組合のない企業からの労働相談が日々多く入っており、技術力のある中小企業においても、人材確保や人材育成の視点を根付かせていかなければ、先ほど話題に上がった航空産業や自動車産業が成り立っていかないというところもあるため、こうした中小企業における人材育成の面について、引き続き力を発揮していただきたい。

【委員 9】

- ・中小企業は非常に大きな転換期に差し掛かっており、特に当地域が得意とするものづくりに関しては、グリーン化やカーボンニュートラルが新たに求められるようになってきていることから、スタートアップ企業とうまく繋がり、新たな付加価値を生み出す、あるいは劇的に生産性を上げるためのサポートをお願いしたい。また、そうした中で、クリエイティブな人材に名古屋市を選んでいただき、名古屋でビジネスをしていただくといったような環境を整えることも大事であると考えことから、そうした観点で取り組みを進めていただきたい。
- ・さまざまな都市でこういう検証を行い、その結果から新たな計画が立てられていると思うが、項目などがどうしても似通ってくる部分があるため、名古屋としてこれは譲れない、これだけは他の都市よりも抜きんでてトップを走っていくのだというような、そういう意識や目標を持ち、これからも取り組んでいただきたい。

【委員 10】

- ・令和3年度、交付金事業の一つである、ICT技術との融合による新たな価値づくりの支援を受けたところであり、その中には東京での展示会の出展等へのサポートもあったが、コロナの影響によりテレワークを活用した出展のような形になった。今回、今後の解決の方向性の中で、中小企業のテレワーク支援についても触れられているが、そうしたことをぜひ進めていただきたい。

- ・今回、人口の社会動態のところでは外国人の受け入れについての話題があったが、多様な人材の受け入れについてはいきなり実施に進むということは難しく、普段の地道な、女性や高齢者などさまざまな方がインクルーシブに活躍できる土壌を作ることが、外国人の方の活躍の場に繋がると考える。名古屋市は他都市に比べ、大都市でありまだまだ育成をする余裕のある都市だと思われるため、そういった力を着々とつけていくような施策展開が期待される。
- ・海外ではコロナの影響を、ある意味過去のこととして前を向いて進んでいる。名古屋市でも、アーバンヘルスツーリズムを新たに始められるという話があり、さらには 2026 年のアジア大会に向けた取組、あるいはスタートアップ支援拠点の施策もあるが、市内部への視点だけではなく、アフターコロナ・ウィズコロナの時代を見据えたグローバルな視点で施策を進めていただきたい。

【委員 1 1】

- ・名古屋市では、関係者と協力しながらスタートアップの支援を強力に進めており、プロジェクトでも着実に成果が上がっている。セミナー等を通じた勉強の機会だけでなく、次のステップとして、若い起業家が名古屋でビジネスを起こし定着できる場の設定ということも検討していただきたい。
- ・名古屋市は学区単位のいろいろなイベントも開催されており、コミュニティの機能はまだ失われていないという印象は受けている。長期的には人口が減少していく局面になることが予想されるが、人口を維持する努力だけでなく、コミュニティの機能をいかに維持していくかということがこれまで以上に重要になってくる。地域を維持していくために、産業振興、子育て世代の支援、高齢者施策などの各施策を、横にどう連携させていくかということも意識して施策に取り組んでいただきたい。

【委員 3】

- ・コミュニティというのは地縁的なコミュニティだけではなく、共通の関心によって繋がった機能的なコミュニティについても非常に大事になってきていると考える。また、名古屋市の場合は、周辺部は比較的コミュニティが残っており、NPO の数が人口に比べて少ないというのはそういう活動が盛んではないということではなく、実はコミュニティが残っているということが一方であるのではないかと考える。

【委員 1 2】

- ・目標もかなりいい線で達成できており全体的に非常によくやっていると思う。そのうえで、これだけ幅広い問題を扱っていると仕方のないことではあるが、やや具体性に欠けるといった印象がぬぐい切れない。それぞれの政策に関して核となるファクターは誰か、その現場でキーパーソンとなるのは誰かを見

極めたうえで、いかに行政から働きかけを行うか。あるいは、逆にどのようなニーズがあるのかを捉え、具体的な計画を出してもらうというような形も必要なのではないか。もう一步掘り下げて詰めていくことが今後の課題である。

- 例えば、先ほど学生の活躍について話が出たが、確かに名古屋も学生数は多いものの、京都と比べると組織力が決定的に欠けており、核となるキーパーソンを中心に大きなコミュニティを作るといことにはなっていない。また、外国人留学生の話についても、外国人留学生のキャリア形成支援を担当している人はいるため、その人に具体的に働きかけ、外国人留学生に名古屋にとどまってもらうためには一体何が必要なのか、行政からどのようなサポートをして欲しいのかということまで話を詰める。必要なことを知っているのはそういう人たちであり、そこまで掘り下げていくと具体性が出てくる。

【委員 3】

- 具体性に欠ける、もう一つ突っ込みが足りないという点は私も感じている。日本のこれからを作っていく上でやはり名古屋は大事。まちづくりにおいても、リニア中央新幹線の開業に向けて名古屋駅周辺の整備構想ができ実際の事業に着手されているところであり、栄駅周辺のまちづくりも取り組みが進められてきた。この先は、三の丸地域におけるウォーカブルなまちづくりや、金山・熱田エリア、中川運河などがテーマになっていくと考えている。
- スーパーメガリジョン構想については、デジタル田園都市国家構想においても重要な位置につけていると考えており、この取り組みにより一番効果が出てくるのはスーパーメガリジョンエリアだと考えられる。名古屋市もまたその中心地であることから、デジタル田園都市国家構想を踏まえたまちづくりを進めていただきたい。